

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第45期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 KYCOMホールディングス株式会社

【英訳名】 KYCOM HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 勇雄

【本店の所在の場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776 - 34 - 3512 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 福岡 誠

【最寄りの連絡場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776 - 34 - 3512(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 福岡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	3,697,827	3,474,540	3,207,836	3,211,067	3,242,678
経常利益又は経常損失 (千円)	180,602	150,077	16,723	7,029	134,057
当期純利益又は当期純損失 (千円)	327,200	48,630	30,493	286,011	96,174
包括利益 (千円)				287,084	93,955
純資産額 (千円)	2,040,798	2,003,093	2,042,345	1,748,880	1,842,790
総資産額 (千円)	3,410,596	3,467,911	3,878,730	3,607,604	3,637,758
1株当たり純資産額 (円)	386.51	388.74	398.19	342.66	360.67
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	63.24	9.38	5.98	56.27	18.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	57.3	52.1	48.3	50.4
自己資本利益率 (%)	17.6	2.4	1.5	15.2	5.4
株価収益率 (倍)	4.6	29.3	44.0		13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,405	77,850	2,563	364,881	149,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,959	243,270	244,004	228,978	146,762
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,008	80,649	415,580	129,844	44,682
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	412,150	297,449	472,983	478,985	528,230
従業員数 (名)	541	548	524	512	506

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第44期連結会計年度における株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	127,959	129,055	107,286	100,240	102,613
経常利益又は 経常損失()	(千円)	6,544	7,787	498	5,268	7,327
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	469,507	16,680	14,267	100,831	79,439
資本金	(千円)	1,612,507	1,612,507	1,612,507	1,612,507	1,612,507
発行済株式総数	(株)	5,689,448	5,115,492	5,115,492	5,115,492	5,115,492
純資産額	(千円)	1,860,766	1,669,384	1,646,700	1,545,490	1,466,005
総資産額	(千円)	1,879,326	1,760,240	1,680,388	1,592,360	1,483,869
1株当たり純資産額	(円)	327.28	326.36	323.93	304.11	288.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	83.64	3.14	2.80	19.84	15.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	99.0	94.8	98.0	97.1	98.8
自己資本利益率	(%)	29.3	0.9	0.9	6.3	5.2
株価収益率	(倍)	3.5				
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	3	2	1	1	1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期事業年度、第43期事業年度、第44期事業年度及び第45期事業年度における株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和43年5月、コンピュータによる受託計算業務の専門会社として福井商工会議所のイニシアチブのもと、福井県内有力企業数社の共同出資により、福井県福井市に(株)福井共同電子計算センター(現・KYCOMホールディングス(株))として設立いたしました。

年月	概要
昭和43年5月	(株)福井共同電子計算センターを設立。
昭和48年5月	商号を共同コンピュータ(株)に変更。
昭和55年3月	(株)共栄データセンター(現・連結子会社)を設立。
平成元年9月	(株)九州共栄システムズ(現・連結子会社)を設立。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年5月	ボックスシステム(株)(現・連結子会社)を設立。
平成7年4月	YURISOFT, INC.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	(有)サムソン・エステート(現・連結子会社)を設立。
平成13年5月	(有)北陸共栄システムズ(現・連結子会社)を設立。
平成13年10月	(有)湘南共栄システムズ(現・連結子会社)を設立。
平成16年10月	会社分割により持株会社に移行し、商号を共同コンピュータホールディングス(株)に変更。事業承継会社として共同コンピュータ(株)(現・連結子会社)を設立。
平成17年2月	サムソン総合ファイナンス(株)(現・連結子会社)を設立。
平成17年5月	(株)東北共栄システムズ(現・連結子会社)を設立。
平成18年4月	カイコムテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成18年10月	(株)共栄システムズ(現・連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成23年3月	共同コンピュータ(株)(本店：福井市)(現・連結子会社)を設立。
平成23年6月	商号をKYCOMホールディングス(株)に変更。
平成23年7月	KYCOM ASIA PTE. LTD.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社(KYCOMホールディングス(株))、子会社14社、関連会社1社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ(株)(東京) 共同コンピュータ(株)(福井) (株)共栄システムズ (株)共栄データセンター
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務	(株)共栄データセンター (株)共栄システムズ ボックスシステム(株)
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	(株)共栄データセンター
その他	指紋認証システムの開発及び販売、リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買、教育・介護・医療関連業務、オフショアリング関連業務	共同コンピュータ(株)(東京) 共同コンピュータ(株)(福井) (株)共栄データセンター サムソン総合ファイナンス(株) KYCOM ASIA PTE. LTD.

事業部門の系統図は次のとおりであります。

顧 客	←	共同コンピュータ㈱ (本店：東京都千代田区) (連結子会社) ソフトウェア開発	KYCOM ホールディングス 株式会社
	←	㈱共栄データセンター (連結子会社) ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス	
	←	㈱共栄システムズ (連結子会社) ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス	
	←	㈱九州共栄システムズ (連結子会社) 九州地域でのソフトウェア開発	
	←	㈱北陸共栄システムズ (連結子会社) 北陸地域でのソフトウェア開発	
	←	㈱湘南共栄システムズ (連結子会社) コンピュータ関連サービス	
	←	㈱サムソン・エステート (連結子会社) 不動産の賃貸	
	←	ボックスシステム㈱ (連結子会社) リクルート関連、コンピュータ関連サービス	
	←	サムソン総合ファイナンス㈱ (連結子会社) コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務	
	←	㈱東北共栄システムズ (連結子会社) コンピュータ関連サービス	
	←	カイコムテクノロジー㈱ (連結子会社) ソフトウェア開発及びパッケージソフトウェアの販売	
	←	共同コンピュータ㈱ (本店：福井県福井市) (連結子会社) ソフトウェア開発	
	←	YURISOFT, INC. (米国カリフォルニア州) (連結子会社) IT関連の情報収集	
	←	KYCOM ASIA PTE. LTD. (シンガポール共和国) (連結子会社) 教育・介護・医療関連業務及びシステム開発、オフショア関連業務	
	←	㈱エージェントバンク (持分法非適用関連会社) 人材開発	

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 共同コンピュータ㈱ (注)1、2	東京都千代田区	200,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 5名
㈱共栄データセンター (注)1、2	福井県福井市	82,500	ソフトウェア開発 データエンター 受託計算サービス	92.1		建物の一部を賃貸 役員の兼任 1名
㈱共栄システムズ (注)1、2	東京都三鷹市	100,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 5名 建物の一部を賃貸
㈱九州共栄システムズ	福岡県福岡市 博多区	68,750	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 2名
㈱北陸共栄システムズ	富山県砺波市	10,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 2名
㈱湘南共栄システムズ	神奈川県藤沢市	3,000	コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 1名
㈱サムソン・エステート (注)3	東京都三鷹市	45,000	不動産の賃貸	100 (100)		
ボックスシステム㈱	東京都三鷹市	80,000	リクルート関連 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 2名
サムソン総合ファイナンス㈱ (注)1、3	福井県福井市	350,000	コンピュータ、機械 等のリース業	100 (58.3)		役員の兼任 3名
㈱東北共栄システムズ	宮城県仙台市 青葉区	10,000	コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 2名
カイコムテクノロジー㈱ (注)3	石川県金沢市	100,000	ソフトウェア開発、 パッケージソフト ウェアの販売	100 (50.0)		役員の兼任 6名
共同コンピュータ㈱	福井県福井市	20,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 3名
YURISOFT, INC.(YSI)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 160	コンサルティング	100		役員の兼任 3名
KYCOM ASIA PTE.LTD.	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 500	ソフトウェア開発 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社であります。

2 共同コンピュータ㈱、㈱共栄システムズ及び㈱共栄データセンターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	共同コンピュータ㈱	㈱共栄システムズ	㈱共栄データセンター
売上高	1,548,618千円	1,056,325千円	453,490千円
経常利益	53,571千円	39,705千円	8,158千円
当期純利益又は 当期純損失()	47,145千円	24,996千円	9,257千円
純資産額	490,374千円	591,709千円	125,364千円
総資産額	1,398,915千円	1,244,384千円	297,320千円

3 議決権の所有割合のうち、()書きは間接所有割合で、内数であります。

4 なお、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発及び関連業務	259
コンピュータ関連サービス	182
データエントリー	36
その他	29
合計	506

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。
2. 提出会社の従業員は1名のみで、事業部門「その他」に含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	63.1	23.1	6,360

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在、子会社(株)共栄システムズに一部の社員による労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、1年前に発生した東日本大震災による深刻な打撃、それに伴う原発問題等の影響から復興に向けて緩やかに回復の兆しが見受けられるものの、欧州の財政不安、タイの洪水による生産の落ち込み、長期化する円高や雇用不安など懸念材料は多く、厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資は多少上向いてきているものの、アウトソーシングサービスやクラウドコンピューティングサービスの利用への関心が高まり、ソフトウェア開発や情報処理サービスの受注環境も変化しつつあり、多様化する顧客ニーズへの対応が求められてきております。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心として、新たにクラウドコンピューティングサービスの営業にも注力して提案営業の強化に取り組み、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務を含む）とコンピュータ関連サービス事業で概ね10%の伸び率となり増収となりました。

なお、前年同期の売上高には海外子会社の清算に伴い不動産が売却されたことによる売上1億24百万円（売上原価1億22百万円）が含まれております。

一方、営業損益につきましては、増収による増益効果と国内売上の増加に伴うSE稼働率の改善、収益性の安定している役務提供型の増加やリスクの大きい請負型の収益の下振れが少なかったことにより、営業損益は増益となりました。

また、経常損益につきましても、SE稼働率の改善に伴う技術者向けの教育の減少により雇用調整助成金収入は36百万円（前年同期87百万円）に減少しましたが、営業損益の増益により経常損益も大幅な増益となりました。

また、当期純損益は、平成23年12月2日に公布された法人税の引き下げ等の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しによる税金費用58百万円の計上がありました。増収、増益による利益の増加と将来減算一時差異のスケジューリングによる繰延税金資産の増加により当期純損益も大幅な増益となりました。

即ち、売上高は32億42百万円（前年同期は32億11百万円）、営業利益1億29百万円（前年同期は営業損失52百万円）、経常利益1億34百万円（前年同期は経常損失7百万円）、当期純利益96百万円（前年同期は当期純損失2億86百万円）となりました。

部門別の売上状況

当連結会計年度における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

1. 各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区 分	業 務 内 容
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証システムの開発及び販売、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務、教育・介護・医療関連業務、オフショア関連業務

(部門別の売上高)

部門（業務内容）の名称	前連結会計年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		当連結会計年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで		
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発及び 関連業務	1,828,284	56.9%	1,978,246	61.0%	108.2%
コンピュ - タ関連サ - ビス	1,023,620	31.9%	1,114,347	34.4%	108.9%
デ - タエントリー -	208,861	6.5%	116,746	3.6%	55.9%
その他	150,300	4.7%	33,337	1.0%	22.2%
合 計	3,211,067	100.0%	3,242,678	100.0%	101.0%

次期連結会計年度の見通し

国内経済の先行きは、欧州の財政不安、長期化する円高や雇用不安など懸念材料は多く不透明な状況が続き、当情報サービス業界においても、顧客ニーズの多様化や情報技術の複雑化により受注競争の激化が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、クラウドコンピューティングサービス営業の拡大や新規ビジネスへの展開など新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により受注拡大に努めます。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して2億15百万円減少し、1億49百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益1億34百万円、減価償却費82百万円と仕入債務の増加額33百万円があり、主な減少は、その他負債の減少額55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して82百万円増加して、1億46百万円の支出となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出1億円と投資有価証券の取得による支出78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1億74百万円増加して、44百万円の収入となりました。主なものは、短期借入れによる収入9億40百万円、長期借入れによる収入3億23百万円と短期借入金の返済による支出9億70百万円、長期借入金の返済による支出2億48百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ49百万円増加し、5億28百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	1,930,432	107.9
コンピュータ関連サ - ビス	1,114,347	108.9
デ - タエントリ -	116,746	55.9
その他	33,337	22.2
合計	3,194,863	100.7

(注) 1. 上記の区分に係る業務内容は、「業績等の概要」 部門別の売上状況を参照下さい。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発及び関連業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。

ただし、当社グループは、ソフトウェア開発及び関連業務のみ受注生産を行っておりますので、コンピュータ関連サ - ビス、デ - タエントリ - 及びその他の受注額は、当該金額に含んでおりません。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	2,106,578	115.3	380,760	150.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	1,978,246	108.2
コンピュータ関連サ - ビス	1,114,347	108.9
デ - タエントリ -	116,746	55.9
その他	33,337	22.2
合計	3,242,678	101.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでいません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立電子サービス(株)	561,819	17.5		
(株)日立システムズ			672,670	20.7
(株)日立製作所	353,414	11.0		

(注) 平成23年10月1日付けで旧・日立電子サービス(株)と旧・(株)日立情報システムズが合併したことにより、社名を(株)日立システムズ(株)に変更しております。

3 【対処すべき課題】

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も低調ながら継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機会を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、業績向上を目指します。

シンガポールへの進出を足掛かりに、アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス/パートナーシップを確立し、高付加価値のサービスと製品の提供に挑戦します。

優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社グループの事業に内包するリスクを公表するものであります。

子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社から得られる経営指導料であります。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の業績に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競争による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動、不慮の災害等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき、資格ある優秀な技術者の派遣を事業としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加し利益が減少する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他退職給付債務、関税、消費税、環境リサイクル法等による規制も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更にプライバシーマーク（JIS規格）認証及びISO9001等を取得し、データセンター事業の運営においてセキュリティ及び品質管理を徹底している子会社もありますが、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生する場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業及び海外投資におけるリスク：

新規事業及び海外投資には、相当の体制及び環境を整備し知識を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できず、対応が遅れる場合があります。この場合は、新規事業及び海外への投資額が大きいとき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、第45期にはシンガポールに子会社を設立いたしました。シンガポールドルは日々変動するものです。将来において著しい為替変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の法的手続きによるリスク：

当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは従来よりITソリューションの提供分野を拡大すべく努力を重ねております。前期においてクラウドコンピューティングによる某自治体のシステム構築で実績を築いた子会社は、今期は某大学との共同研究を開始いたしました。また、海外で実績のあるパッケージソフトを日本国内で販売すべく営業体制を整えた子会社もあります。スマホやタブレット端末等のコンピュータの利便性の向上と少子高齢化社会への急速な移行を見据え、教育、医療、介護の分野のお客様に、より付加価値の高い製品やサービスを提供できるよう、当社グループは引き続き研究開発に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12億41百万円（前連結会計年度末は13億8百万円）となり、66百万円減少いたしました。主な要因は、現預金の増加（4億78百万円から5億28百万円へ49百万円の増加）と有価証券の減少（1億18百万円から1億18百万円の減少）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23億96百万円（前連結会計年度末は22億99百万円）となり、96百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（15億70百万円から16億38百万円へ67百万円の増加）、無形固定資産の減少（2億11百万円から1億93百万円へ18百万円の減少）及び投資その他の資産のうち投資有価証券の増加（1億42百万円から2億17百万円へ74百万円の増加）と繰延税金資産の減少（1億81百万円から1億58百万円へ22百万円の減少）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9億7百万円（前連結会計年度末は9億82百万円）となり、75百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（35百万円から69百万円へ33百万円の増加）と未払金の減少（1億22百万円から3百万円へ1億19百万円の減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億87百万円（前連結会計年度末は8億76百万円）となり、11百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（7億21百万円から7億61百万円へ40百万円の増加）と退職給付引当金の減少（1億26百万円から94百万円へ32百万円の減少）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、18億42百万円（前連結会計年度末は17億48百万円）となり、93百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益96百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、32億42百万円（前年同期は、32億11百万円）となり31百万円の増収となりました。これは、ソフトウェア開発（関連業務含む）とコンピュータ関連サービスが概ね10%の伸び率となったことによるものです。なお、前年同期の売上には海外子会

社の清算に伴い不動産が売却されたことによる売上1億24百万円（売上原価1億22百万円）が

含まれております。従って、国内売上のみで見た場合は、1億55百万円の増収となります。

一方、営業利益は1億29百万円（前年同期は、営業損失52百万円）となり1億81百万円の増益となりました。主な要因は、増収による増益効果と国内売上の増加に伴うSE稼働率の改善、収益性の安定している役務提供型の増加やリスクの大きい請負型の収益の下振れが少なかったことによるものであります。

また、経常利益は、1億34百万円（前年同期は、経常損失7百万円）となり1億41百万円の大幅な増益となりました。主な要因は、SEの稼働率の改善に伴う技術者向けの教育の減少により雇用調整助成金収入は36百万円（前年同期は87百万円）に減少しましたが、営業利益の大幅な増益によるものであります。

また、当期純利益は、96百万円（前年同期は、当期純損失2億86百万円）となり3億82百万円の増益となりました。これは、平成23年12月2日公布された法人税の引き下げ等の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しによる税金費用58百万円の計上がありました。増収、増益により利益の増加と将来減算一時差異のスケジュールリングによる繰延税金資産の増加によるものであります。

なお、前期の当期純損失には、税効果に係る会計基準に従い繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額を1億61百万円計上したことによる法人税等の増加が含まれております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同コンピュータ㈱	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	ソフトウェア開発 設備他	852	207		972	2,033	110
共同コンピュータ㈱	福井本社 (福井県福井市)		ソフトウェア開発 設備他	330,178	89	[632.00]	858	331,126	1
共同コンピュータ㈱	厚生施設 (神奈川県藤沢市)		厚生施設 設備他	62,718		96,842 (217.62)		159,560	
㈱共栄システムズ	開発施設建設用地 (富山県富山市)	ソフトウェア開発	ソフトウェア開発 施設建築 用土地			684,500 (20,390.24)		684,500	
㈱共栄システムズ	厚生施設 (東京都江戸川区)		厚生施設 設備他	19,129		95,961 (99.17)		115,091	
サムソン総合 ファイナンス㈱	開発施設建設用地 (福井県坂井市)		ソフトウェア開 発施設建 築用土地			92,534 (17,340.00)		92,534	
㈱共栄データセ ンター	厚生施設 (東京都練馬区)		厚生施設 設備他	8,642		24,727 (62.14)		33,370	
㈱共栄データセ ンター	本店(福井県福 井市)	データエ ントリー ソフト ウェア開 発	データエ ントリー 設備他	27,433	484	60,999 (1,561.11)	2,378	91,296	73

(注) 1 「その他」の内容は、主として工具器具備品であります。

2 賃借している土地の面積は〔 〕で表示しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
共同コンピュータ ㈱	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	本店建物	19,874
共同コンピュータ ㈱	中部営業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発	中部営業所建物	7,324

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

平成24年6月28日現在

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行 (株)(平成24年6月 28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,115,492	5,115,492		

(2) 【新株予約権等の状況】

当事業年度末日における新株予約権等の状況

該当事項はありません。

当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日 (注1)	237,000	5,689,448	24,174	1,612,507	23,937	48,480
平成20年12月24日 (注2)	573,956	5,115,492	0	1,612,507		48,480

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	7	30	4		360	403	
所有株式数 (単元)		75	19	1,376	109		3,514	5,093	
所有株式数 の割合(%)		1.47	0.37	27.00	2.13		69.03	100.00	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に33単元、「単元未満株式」に760株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉村昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
カズオ ヨシムラ (常任代理人 みずほ証券株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都中央区八重洲2丁目4-1)	517,248	10.11
(有) ソルジャーズ・フィール ド・アソシエイツ	東京都中央区佃2丁目1番1	450,000	8.79
(有) ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町3丁目2-32	345,000	6.74
共同コンピュータホールディ ング社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	334,000	6.52
セント・トーマス・インベスト メント・マネージメント(株)	東京都中央区佃2丁目1番1	260,000	5.08
小林勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
山本保彦	福井県福井市	123,844	2.42
相原能文	横浜市戸塚区	117,000	2.28
(株)EAGLE ADVANTEK	東京都西東京市芝久保町4丁目4-4	108,000	2.11
計		3,481,312	68.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,060,000	5,060	
単元未満株式	普通株式 22,492		
発行済株式総数	普通株式5,115,492		
総株主の議決権		5,060	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス 株式会社	福井県福井市月見五丁目 4番4号	33,000		33,000	0.64
計		33,000		33,000	0.64

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	45
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

**

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,760		33,760	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社及び当社グループは株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく、検討して行く所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	320	310	303	310	255
最低(円)	257	244	230	209	205

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	234	232	229	230	228	255
最低(円)	233	228	225	214	219	218

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

平成24年6月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (千株)
代表取締役	最高経営責任者	吉村 昭一	昭和6年1月26日生	昭和46年4月 (株)合同経営会計事務所退職 昭和46年5月 (株)福井共同電子計算センター(現・共同コンピュータホールディングス(株))常務取締役就任 昭和53年5月 当社専務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任 平成7年6月 YURISOFT, INC.取締役会長就任(現任) 平成14年12月 当社最高経営責任者(CEO)(現任) 平成17年2月 サムソン総合ファイナンス(株)代表取締役社長就任(現任) 平成18年10月 (株)共栄システムズ取締役会長就任 平成20年6月 (株)共栄システムズ取締役相談役就任(現任)	(注) 2	978
代表取締役	社長執行役員 最高執行責任者 最高財務責任者	小林 勇雄	昭和19年5月29日生	昭和58年2月 (株)日経セールスセンター退職 昭和58年3月 当社入社 平成元年12月 当社取締役就任(現任) 平成12年2月 ボックシステム(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年8月 (株)九州共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 (有)北陸共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成17年5月 (株)東北共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成18年10月 (株)共栄システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社最高財務責任者(CFO)(現任) 平成23年4月 当社取締役社長執行役員就任(現任) 平成23年4月 当社最高執行責任者(COO)(現任) 平成23年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注) 2,6	247
取締役	経営企画室長 情報システム 統制部長 内部統制委員 会委員長	村井 幸夫	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年6月 当社営業二部長 平成13年4月 当社システム開発本部長 平成13年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年10月 共同コンピュータ(株)常務取締役就任 平成18年6月 共同コンピュータ(株)代表取締役社長就任(現任) 平成19年7月 当社経営企画室長(現任) 平成19年8月 KYD(株)代表取締役就任 平成20年6月 カイコムテクノロジー(株)代表取締役社長就任 平成21年4月 当社情報システム統制部長(現任) 平成21年4月 当社内部統制委員会委員長(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業室長 監査室長 経営統制部長	山崎 明子	昭和23年12月20日生	昭和59年11月 平成7年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年7月 平成20年5月	当社入社 当社海外事業室長(現任) 当社監査室長(現任) 当社執行役員(現任) 当社経営統制部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	52
取締役	経営指導部長	辰巳 保彦	昭和27年7月3日生	平成17年8月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年9月	㈱日立ファルマエヴォリューションズ代表取締役社長就任 共同コンピュータ㈱取締役就任(現任) 共同コンピュータ㈱営業統括本部長(現任) 当社経営指導部長(現任) 当社取締役就任(現任) カイコムテクノロジー㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	30
取締役		福田 正樹	昭和31年1月17日生	平成13年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成23年6月	当社取締役就任 当社監査役就任 ジー・イー・フリート・サービス㈱取締役副社長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役		吉村 一男	昭和31年7月21日生	平成10年6月 平成12年12月 平成23年6月 平成23年10月	㈱共栄システムズ取締役就任(現任) ㈱ゼンテック・テクノロジー・ジャパン取締役就任 当社取締役就任(現任) KYCOM ASIA PTE. LTD. 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2,7	517
常勤監査役		小林 直博	昭和10年6月12日生	平成10年6月 平成12年6月 平成13年1月	当社監査役就任 日本電業工作㈱退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 1,3	30
監査役		橋田 康明	昭和15年7月1日生	平成11年6月 平成16年6月	日立ソフトウェアエンジニアリング㈱(現・㈱日立ソリューションズ)常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 1,4	
監査役		三輪 玄二郎	昭和26年10月11日生	平成2年1月 平成6年6月 平成11年5月 平成17年9月 平成23年6月	St.Thomas Associates, Inc.代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任 セント・トーマス・インベストメント・マネージメント㈱代表取締役社長就任(現任) ピスタマックス・ファンド・アドバイザーズ㈱代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 1,3	32
計							1,906

(注) 1 監査役小林直博、橋田康明、三輪玄二郎は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役小林直博、三輪玄二郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役橋田康明の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。管理部長福岡 誠が執行役員に就任しております。

6 代表取締役小林勇雄は、常勤監査役小林直博の弟であります。

7 取締役吉村一男は、代表取締役吉村昭一の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業とは、株主各位、お客様、お取引先、地域社会並びに従業員に対して責任を有し、法令遵守及び企業倫理の徹底がかかる社会的責任を果たすための最低要件である。」との認識に立つものであります。

コーポレート・ガバナンスとは、かかる認識の下、当社を株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員が誇りを持ち夢を実現できる場とするための全社的な内部統制機能と位置付けており、いかなる業務においても執行する機関（者）と監視する機関（者）とが存在する体制を構築し、内部牽制を機能させることが基本であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定款で取締役の員数を7名以内と定めており、純粹持株会社として迅速な意思決定等機動性を重視しておりますので、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。

以下に、当社の機関及びその概要、並びに当社グループの内部統制図を記します。

株主総会：業務執行の最高機関である取締役会、監査の最高機関である監査役会の各メンバーを選任し、選任した取締役及び監査役の職務執行を監督します。

取締役会：株主総会において選任された7名の取締役（平成24年6月28日現在）が、経営方針等の重要事項について意思決定を行うと同時に、各取締役、CEO、CFO、COO、執行役員の職務執行を監督します。毎月1回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社及びグループ各社の業績を論議し、対策を検討します。取締役会には、取締役のほか、監査役及び執行役員も出席し、意見を述べます。

監査役・監査役会：3名の社外監査役（平成24年6月28日現在）が、取締役の業務の執行を監査します。即ち、取締役会その他重要な会議に出席して意見を表明し、取締役及び会計監査人等から受領した報告内容を検証し、財産の状況を調査し、取締役等への助言・勧告を行い、取締役の行為の差し止めを行います。監査役会においては監査役の監査報告に基づいて監査役会監査報告を作成し通知します。

経営会議：CEO、CFO、COO、執行役員、管理部長で構成され、毎月少なくとも1回開催し、取締役会の決議事項を事前審議し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要事項を決定し執行します。

監査室：グループ各社の内部監査を、定期的及び臨時に実施します。専従者は1名ですが、監査事項に必要な専門知識を有した監査員をその都度グループ各社から指名し、監査を支援する体制になっております。業務監査においては監査役・監査役会と連携し、財務に係る重要事項に関しては会計監査人と連携して監査を実施します。

社外専門家：弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を仰ぎ、顧問税理士には税務に関する助言・指導を受け、遵法性の確保に努めております。

内部統制委員会：当社及びグループ各社の内部統制の統括管理機関として、当社取締役会の下に、内部統制委員会を設置し、当社及びグループ各社の内部統制システムの構築、整備、運用、是正を企画、実施します。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していませんが、監査役3名は全員社外監査役です。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適時意見を述べており、経営監視の体制は機能していると考えております。また当社の規模および事業運営においては迅速な意思決定と業務執行が重要であるため、取締役は業務に精通した社内取締役のみで構成するのが適当であると判断しております。

なお、当社は社外監査役候補者の要件を会社法施行規則第2条第3項第8号としております。

平成24年6月28日現在の3名の監査役の当社との利害関係は次のとおりであります。

小林直博は、当社代表取締役小林勇雄の兄であります。

橋田康明は、当社の取引先出身者であります。平成22年3月18日の取締役会において、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断され、独立役員に選任されております。

三輪玄二郎は、当社の発行済株式の5%を保有するセント・トーマス・インベストメント・マネジメント(株)の代表取締役社長であり、St.Thomas Associates, Inc.の代表取締役社長、及びピスタマックス・ファンド・アドバイザーズ(株)の代表取締役であります。尚、これらの会社と当社との間には資本関係、取引関係等、特別な利害関係はありません。

(6) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）であるサムソン総合ファイナンス株式会社については、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	87	152	2	0	

当社については、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名

石川県金沢市の永昌監査法人が監査を実施しています。業務を執行した公認会計士は、前川慎一、木村善路であり、補助者は公認会計士1名及びその他3名であります。

(8) 顧問税理士、顧問弁護士

福井県福井市の合同経営会計事務所より税務に関する助言、指導を受け、福井県福井市の前波法律事務所、及び東京都千代田区の田辺総合法律事務所より法務に関する助言、指導を受け、法令遵守に努めております。

(9) 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するためであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,985	528,230
受取手形及び売掛金	485,749	477,157
有価証券	² 118,150	-
商品	8,657	13,347
原材料	550	688
仕掛品	51,184	50,723
貯蔵品	266	165
短期貸付金	66,685	66,735
繰延税金資産	39,331	30,675
その他	59,982	74,920
貸倒引当金	1,312	1,144
流動資産合計	1,308,231	1,241,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,351	714,271
減価償却累計額	223,854	246,870
建物及び構築物(純額)	² 489,496	² 467,400
機械装置及び運搬具	28,546	24,833
減価償却累計額	26,899	23,548
機械装置及び運搬具(純額)	1,647	1,284
工具、器具及び備品	103,886	104,128
減価償却累計額	63,373	67,934
工具、器具及び備品(純額)	40,512	36,193
土地	² 1,039,176	² 1,131,710
建設仮勘定	-	1,500
有形固定資産合計	1,570,833	1,638,089
無形固定資産		
無形固定資産合計	³ 211,868	³ 193,658
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 142,531	^{1, 2} 217,063
長期貸付金	115,401	114,315
繰延税金資産	181,374	158,695
その他	101,724	98,885
貸倒引当金	24,615	24,673
投資その他の資産合計	516,416	564,286
固定資産合計	2,299,119	2,396,034
繰延資産		
創業費	254	203
開業費	-	19
繰延資産合計	254	223
資産合計	3,607,604	3,637,758

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,562	69,277
短期借入金	² 426,506	² 430,980
未払金	² 122,828	3,208
未払費用	232,094	233,546
未払法人税等	14,475	13,688
賞与引当金	51,359	53,722
その他	99,757	102,969
流動負債合計	982,582	907,394
固定負債		
長期借入金	² 721,723	² 761,978
長期未払金	8,113	28,351
繰延税金負債	17,378	-
退職給付引当金	126,789	94,757
その他	2,136	2,487
固定負債合計	876,141	887,573
負債合計	1,858,724	1,794,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	70,828	167,002
自己株式	8,905	8,951
株主資本合計	1,722,909	1,819,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,191	14,541
為替換算調整勘定	2,706	731
その他の包括利益累計額合計	18,485	13,810
少数株主持分	7,486	9,941
純資産合計	1,748,880	1,842,790
負債純資産合計	3,607,604	3,637,758

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高合計	3,211,067	3,242,678
売上原価		
売上原価合計	2,776,234 ₂	2,620,960 ₂
売上総利益	434,833	621,717
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	486,872 _{1, 2}	491,762 _{1, 2}
営業利益又は営業損失()	52,039	129,955
営業外収益		
受取利息	339	212
受取配当金	1,797	3,619
有価証券売却益	5,846	-
賃貸料収入	17,420	17,766
その他	95,556 ₃	40,316 ₃
営業外収益合計	120,960	61,915
営業外費用		
支払利息	21,406	18,488
有価証券運用損	17,976	9,915
減価償却費	12,077	14,038
その他	24,489 ₄	15,370 ₄
営業外費用合計	75,950	57,813
経常利益又は経常損失()	7,029	134,057
特別利益		
投資有価証券売却益	3,936	657
賞与引当金戻入額	6,154	-
前期損益修正益	547	-
特別利益合計	10,638	657
特別損失		
投資有価証券評価損	82,811	-
ゴルフ会員権評価損	900	-
貸倒損失	30,000	-
固定資産除却損	4,873 ₅	58 ₅
特別損失合計	118,585	58
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	114,976	134,656
法人税、住民税及び事業税	13,782	15,316
法人税等調整額	161,936	20,710
法人税等合計	175,718	36,026
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	290,695	98,629
少数株主利益又は少数株主損失()	4,683	2,455
当期純利益又は当期純損失()	286,011	96,174
少数株主利益又は少数株主損失()	4,683	2,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	290,695	98,629

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,725	6,650
為替換算調整勘定	115	1,975
その他の包括利益合計	3,610	4,674
包括利益	287,084	93,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282,401	91,500
少数株主に係る包括利益	4,683	2,455

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
当期首残高	48,480	48,480
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
当期首残高	422,729	70,828
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	286,011	96,174
連結範囲の変動	65,889	-
当期変動額合計	351,901	96,174
当期末残高	70,828	167,002
自己株式		
当期首残高	8,528	8,905
当期変動額		
自己株式の取得	377	45
当期変動額合計	377	45
当期末残高	8,905	8,951
株主資本合計		
当期首残高	2,075,188	1,722,909
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	286,011	96,174
自己株式の取得	377	45
連結範囲の変動	65,889	-
当期変動額合計	352,279	96,128
当期末残高	1,722,909	1,819,038

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,466	21,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,725	6,650
当期変動額合計	3,725	6,650
当期末残高	21,191	14,541
為替換算調整勘定		
当期首残高	68,481	2,706
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	65,889	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	1,975
当期変動額合計	65,774	1,975
当期末残高	2,706	731
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,015	18,485
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	65,889	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,610	4,674
当期変動額合計	69,500	4,674
当期末残高	18,485	13,810
少数株主持分		
当期首残高	18,172	7,486
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	6,002	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,683	2,455
当期変動額合計	10,686	2,455
当期末残高	7,486	9,941
純資産合計		
当期首残高	2,042,345	1,748,880
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	286,011	96,174
自己株式の取得	377	45
連結子会社株式の取得による持分の増減	6,002	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	2,219
当期変動額合計	293,494	93,909
当期末残高	1,748,880	1,842,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	114,976	134,656
減価償却費	88,495	82,358
のれん償却額	1,350	1,469
株式交付費償却	114	-
繰延資産償却額	-	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	110
受取利息及び受取配当金	2,137	3,832
支払利息	21,406	18,488
貸倒損失	30,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	971	7,628
賞与引当金の増減額(は減少)	7,318	2,363
固定資産除却損	4,873	58
ゴルフ会員権評価損	900	-
有価証券運用損益(は益)	-	9,915
投資有価証券評価損益(は益)	100,788	-
投資有価証券売却損益(は益)	9,783	657
売上債権の増減額(は増加)	23,919	8,591
たな卸資産の増減額(は増加)	137,272	35,703
仕入債務の増減額(は減少)	5,187	33,715
その他の資産の増減額(は増加)	19,924	8,609
その他の負債の増減額(は減少)	156,709	55,525
小計	397,562	179,606
利息及び配当金の受取額	2,137	3,592
利息の支払額	20,903	19,105
法人税等の支払額	13,915	14,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,881	149,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,100
有形固定資産の取得による支出	5,753	100,994
無形固定資産の取得による支出	118	715
投資有価証券の取得による支出	239,565	78,457
投資有価証券の売却による収入	92,898	38,460
子会社株式の取得による支出	13,350	-
長期未払金の支払いによる支出	5,929	4,718
貸付けによる支出	63,650	-
貸付金の回収による収入	6,788	1,035
その他資産の取得による支出	20,515	342
その他資産の回収による収入	21,416	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,978	146,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,090,000	940,000
短期借入金の返済による支出	1,060,000	970,000
長期借入れによる収入	89,000	323,000
長期借入金の返済による支出	248,466	248,271
自己株式の取得による支出	377	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,844	44,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	1,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,001	49,245
現金及び現金同等物の期首残高	472,983	478,985
現金及び現金同等物の期末残高	478,985	528,230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

- ・共同コンピュータ(株) (本店：東京)
- ・(株)共栄データセンター
- ・(株)共栄システムズ
- ・ボックスシステム(株)
- ・(株)九州共栄システムズ
- ・(株)東北共栄システムズ
- ・サムソン総合ファイナンス(株)
- ・カイコムテクノロジー(株)
- ・共同コンピュータ(株) (本店：福井)
- ・(有)北陸共栄システムズ
- ・(有)湘南共栄システムズ
- ・(有)サムソン・エステート
- ・YURISOFT, INC.
- ・KYCOM ASIA PTE. LTD.

当連結会計年度において、シンガポールに連結子会社であるKYCOM ASIA PTE. LTD. を設立いたしました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

持分法非適用関連会社

- ・(株)エーエージェントバンク

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会社名	決算日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記1社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料

先入先出法に基づく原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 6～53年

無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

市場販売目的ソフトウェア

販売可能な見込有効年数(3年)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。

退職給付引当金

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務について、自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に従来の適格退職年金制度を廃止し、これに伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益への影響額はありませぬ。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ

(8) 消費税等価額の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	686千円	686千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	107,030千円	千円
投資有価証券	73,074 "	74,966 "
建物	425,586 "	430,310 "
土地	992,527 "	986,648 "
計	1,598,217千円	1,491,925千円

上記の対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未払金	122,647千円	千円
短期借入金	123,324 "	167,260 "
長期借入金	606,803 "	640,864 "
計	852,775千円	808,124千円

3 (前連結会計年度)

のれん 1,350千円を含んでおります。

(当連結会計年度)

のれん 5,898千円を含んでおります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	120,580千円	126,137千円
給料手当	124,604 "	150,637 "
賞与引当金繰入額	5,151 "	5,789 "
退職給付費用	4,369 "	4,027 "
公租公課	17,025 "	9,562 "
減価償却費	26,714 "	26,093 "
支払手数料	48,817 "	33,904 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	千円	千円
当期製造費用	〃	〃
計	千円	千円

3 営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
雇用調整助成金収入	87,250千円	36,128千円

4 営業外費用「その他」の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替差損	16,718千円	5,994千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	26千円	千円
機械装置及び運搬具	2 〃	58 〃
投資その他の資産	4,845 〃	〃
計	4,873千円	58千円

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,845千円
組替調整額	442千円
税効果調整前	13,403千円
税効果額	6,753千円
その他有価証券評価差額金	6,650千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,975千円
組替調整額	千円
税効果調整前	1,975千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	1,975千円
その他の包括利益合計	4,674千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492			5,115,492
合 計	5,115,492			5,115,492
自己株式				
普通株式	32,000	1,560		33,560
合 計	32,000	1,560		33,560

(注) 自己株式の増加1,560株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492			5,115,492
合 計	5,115,492			5,115,492
自己株式				
普通株式	33,560	200		33,760
合 計	33,560	200		33,760

(注) 自己株式の増加 200 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	478,985千円	528,230千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	478,985	528,230

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金等の安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿って顧客の選定や取引条件を取り決めリスク低減を図っております。

有価証券(売買目的有価証券)は全て上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金と設備資金であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	478,985	478,985	
(2)受取手形及び売掛金	485,749	485,749	
(3)有価証券(売 買目的有価証券)	118,150	118,150	
(4)短期貸付金	66,685	66,685	
(5)投資有価証券 (その他有 価証券)	137,735	137,735	
(6)長期貸付金	115,401	115,401	
(7)支払手形及び買掛金	(35,562)	(35,562)	
(8)短期借入金			
短期借入金	(240,000)	(240,000)	
1年以内返済予定 の長期借入金	(186,506)	(186,506)	
(短期借入金に含む)			
(9)長期借入金	(721,723)	(721,723)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(売買目的有価証券)

これらの時価については、全てが上場株式であり取引所の価格によっております。

(5) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額4,796千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(7) 支払手形及び買掛金、及び(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年以内返済予定の長期借入金、及び(9) 長期借入金

長期借入金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

また、返済予定額の一定期間に区分した返済金額の注記事項については、「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金等の安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿って顧客の選定や取引条件を取り決めリスク低減を図っております。

有価証券（売買目的有価証券）は全て上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金と設備資金であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	528,230	528,230	
(2) 受取手形及び売掛金	477,157	477,157	
(3) 短期貸付金	66,735	66,735	
(4) 投資有価証券（その他有価証券）	212,267	212,267	
(5) 長期貸付金	114,315	114,315	
(6) 支払手形及び買掛金	(69,277)	(69,277)	
(7) 短期借入金			
短期借入金	(210,000)	(210,000)	
1年以内返済予定の長期借入金	(220,980)	(220,980)	
（短期借入金に含む）			
(8) 長期借入金	(761,978)	(761,978)	

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

（1）現金及び預金、及び（2）受取手形及び売掛金並びに（3）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額4,796千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから「（4）投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金に含む)、及び(8) 長期借入金

長期借入金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 17,420千円

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	43,826	88,300	44,473
その他			
小計	43,826	88,300	44,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,724	15,850	2,874
その他	38,992	33,584	5,408
小計	57,717	49,434	8,282
合計	101,544	137,735	36,190

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて221千円の減損処理は行っております。下落率が50%以上のものについて減損処理を実施しております。なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株式	
売却額	86,604
売却益の合計額	3,936
売却損の合計額	

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,110
計	4,110

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 9,915千円

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53,303	104,330	51,026
その他			
小計	53,303	104,330	51,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	96,961	76,896	20,065
その他	38,992	31,040	7,952
小計	135,954	107,936	28,017
合計	189,258	212,267	23,009

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式	
売却額	4,659
売却益の合計額	657
売却損の合計額	

4. 時価評価されていない有価証券 (単位:千円)

区分	当連結会計年度(平成24年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,110
計	4,110

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度に加入しております。

また、一部の国内連結子会社においては、退職一時金制度を併用しております。

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に従来の適格退職年金制度を廃止し、これに伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平 成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平 成24年3月31日
退職給付債務	341,030千円	94,757千円
年金資産残高	(214,241)	()
退職給付引当金	126,789千円	94,757千円

当連結会計年度末における退職給付債務について自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平 成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平 成24年3月31日
勤務費用等	45,086千円	37,148千円
退職給付費用合計	45,086千円	37,148千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は簡便法によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	245,613千円	185,222千円
貸倒引当金	12,410 "	5,299 "
賞与引当金	21,468 "	21,059 "
退職給付引当金	58,271 "	47,197 "
投資有価証券評価損	13,694 "	13,000 "
その他	77,725 "	71,431 "
小計	429,183千円	343,210千円
評価性引当額	208,477 "	153,840 "
合計	220,706千円	189,370千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,378千円	千円
合計	17,378千円	千円
繰越税金資産の純額	203,327千円	189,370千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
住民税均等割		1.2%
交際費		3.4%
その他		19.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.7%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	41.8%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	39.2%
平成27年4月1日以降	36.8%

この税率等の変更により繰延税金資産の純額が59,201千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が58,457千円増加しました。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社の一部子会社では、東京都及び神奈川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸の1棟建てマンションを所有しております。また、当該マンションの一部を厚生施設としても利用しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,730千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、富山県には、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
966,746	4,351	962,395	834,994

- (注) 1. 賃貸等不動産については、重要性の乏しいものは除いて記載しております。
 2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 3. 時価の算定方法
 賃貸等不動産の当期末の時価は、近隣の取引事例等に基づいて自社で算定した金額によっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社の一部子会社では、東京都及び神奈川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸の1棟建てマンションを所有しております。なお、当該マンションの一部については厚生施設としても利用しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,548千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、富山県には、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
962,395	214,265	1,176,660	1,037,664

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

賃貸等不動産の当期末の時価は、近隣の取引事例等に基づいて自社で算定した金額によって
おります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立電子サービス(株)	561,819	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務
(株)日立製作所	353,414	ソフトウェア開発及び関連業務

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立システムズ㈱	672,670	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務

(注) 平成23年10月1日付けで旧・日立電子サービス㈱と旧・㈱日立情報システムズが合併したことにより、社名を㈱日立システムズに変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員 の近親 者	吉村 四良			(有)ファースト・システムズ代表取締役		(有)ファースト・システムズへの資金の貸付	資金の貸付及び貸付金利息の受取	1,878	短期貸付金 長期貸付金	29,000 63,000

(注)1. 取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。

2. (有)ファースト・システムズの代表者は、親会社の代表者の近親者であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	(有)ファースト・システムズ	東京都 小金井 市	40,000	不動産賃貸業		資金の貸付	資金の貸付及び貸付金利息の受取	1,845	短期貸付金 長期貸付金	29,000 63,000

(注)1. 取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。

2. (有)ファースト・システムズの議決権の75%を役員吉村一男が所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産	342円 66銭	1株当たり純資産	360円 67銭
1株当たり当期純損失	56円 27銭	1株当たり当期純利益	18円 93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益)</p> <p>連結損益及び包括利益計算書上の当期純損失 286,011千円 普通株式に係る当期純損失 286,011千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,082,775株</p>		<p>同左</p> <p>(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益)</p> <p>連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益 96,174千円 普通株式に係る当期純利益 96,174千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 5,081,886株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	210,000	1.582	
1年以内に返済予定の長期借入金	186,506	220,980	1.495	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	721,723	761,978	1.550	平成25年4月 ~平成34年6月
その他有利子負債				
合計	1,148,229	1,192,958		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,356	185,526	119,734	77,776

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	667,757	1,512,513	2,304,827	3,242,678
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円) (は四半期純損失金額)	19,887	28,492	60,930	134,656
四半期(当期)純利益金額(千円) (は四半期純損失金額)	12,904	14,188	29,578	96,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円銭) (は四半期純損失金額)	2円54銭	2円79銭	5円82銭	18円93銭
(会計期間)	第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円銭) (は四半期純損失金額)	2円54銭	5円33銭	8円61銭	24円75銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481	1,015
売掛金	588	686
前払費用	5,654	5,649
立替金	133	133
未収入金	² 22,232	² 29,111
繰延税金資産	10,429	177
その他	² 122,872	² 52,918
流動資産合計	162,392	89,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573	13,573
減価償却累計額	¹ 12,683	¹ 12,841
建物（純額）	890	732
工具、器具及び備品	1,047	1,047
減価償却累計額	¹ 1,037	¹ 1,047
工具、器具及び備品（純額）	10	0
有形固定資産合計	900	732
無形固定資産		
無形固定資産合計	-	299
投資その他の資産		
関係会社株式	1,242,024	1,266,763
関係会社出資金	13,000	13,000
長期未収入金	18,200	18,200
長期繰延税金資産	173,943	113,282
その他	100	100
貸倒引当金	18,200	18,200
投資その他の資産合計	1,429,067	1,393,146
固定資産合計	1,429,967	1,394,178
資産合計	1,592,360	1,483,869

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	122	² 12,868
未払法人税等	930	1,580
未払消費税等	813	1,320
未払費用	1,691	1,785
預り金	309	310
その他	² 43,002	-
流動負債合計	46,870	17,864
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	46,870	17,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金	48,480	48,480
資本剰余金合計	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	106,591	186,030
利益剰余金合計	106,591	186,030
自己株式	8,905	8,951
株主資本合計	1,545,490	1,466,005
純資産合計	1,545,490	1,466,005
負債純資産合計	1,592,360	1,483,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高合計	100,240	102,613
売上原価		
売上原価合計	-	-
売上総利益	100,240	102,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,400	37,500
給料	6,360	6,360
福利厚生費	1,837	2,504
旅費及び交通費	1,981	2,158
支払手数料	28,610	25,334
外注費	17,264	18,464
租税公課	53	97
減価償却費	147	167
賃借料	1,198	778
その他	7,095	8,006
販売費及び一般管理費合計	102,948	101,372
営業利益又は営業損失()	2,708	1,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	855	385
営業外収益合計	856	385
営業外費用		
株式交付費償却	55	-
商標権償却	-	33
その他	3,360	8,921
営業外費用合計	3,416	8,954
経常損失()	5,268	7,327
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
子会社株式評価損	-	15,600
ゴルフ会員権評価損	900	-
投資損失	20,554	-
特別損失合計	21,454	15,600
税引前当期純損失()	26,722	22,877
法人税、住民税及び事業税	19,765	14,351
法人税等調整額	93,875	70,913
法人税等合計	74,109	56,561
当期純損失()	100,831	79,439

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
資本剰余金合計		
当期首残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,759	106,591
当期変動額		
当期純損失()	100,831	79,439
当期変動額合計	100,831	79,439
当期末残高	106,591	186,030
利益剰余金合計		
当期首残高	5,759	106,591
当期変動額		
当期純損失()	100,831	79,439
当期変動額合計	100,831	79,439
当期末残高	106,591	186,030
自己株式		
当期首残高	8,528	8,905
当期変動額		
自己株式の取得	377	45
当期変動額合計	377	45
当期末残高	8,905	8,951
株主資本合計		
当期首残高	1,646,700	1,545,490
当期変動額		
当期純損失()	100,831	79,439
自己株式の取得	377	45
当期変動額合計	101,209	79,485
当期末残高	1,545,490	1,466,005

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,646,700	1,545,490
当期変動額		
当期純損失()	100,831	79,439
自己株式の取得	377	45
当期変動額合計	101,209	79,485
当期末残高	1,545,490	1,466,005

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券：

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(主な耐用年数) 建物 15年

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	13,720千円	13,888千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	20,917千円	27,796千円
流動資産その他(仮払金)	122,872千円	52,918千円
未払金	千円	12,868千円
流動負債その他(仮受金)	43,002千円	千円

3 偶発債務

以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(被保証者)		
銀行借入債務		
共同コンピュータ(株)	470,170千円	501,860千円
(株)共栄システムズ	179,794 "	219,028 "
(株)共栄データセンター	12,654 "	4,662 "
計	662,618千円	725,550千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	100,240千円	101,613千円
一般管理費	21,423千円	21,092千円

- 2 営業外費用「その他」の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替差損	3,229千円	8,920千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,000	1,560		33,560

(注) 当期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,560	200		33,760

(注) 当期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,241,337
(2) 関連会社株式	686
計	1,242,024

(注) 所有する全ての子会社株式及び関連会社株式については、市場価額がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,266,077
(2) 関連会社株式	686
計	1,266,763

(注) 所有する全ての子会社株式及び関連会社株式については、市場価額がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	245,613千円	185,222千円
貸倒引当金	5,460 "	4,641 "
投資有価証券評価損	4,004 "	3,404 "
その他	63,350 "	56,368 "
小計	318,428千円	249,636千円
評価性引当額	134,055 "	136,176 "
合計	184,372千円	113,459千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	千円
合計	千円	千円
繰越税金資産の純額	184,372千円	113,459千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.5%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	37.8%
平成27年4月1日以降	35.4%

この税率等の変更により繰延税金資産の純額が56,331千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が56,331千円増加しました。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記に記載しているため、省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産 304円 11銭	1株当たり純資産 288円 49銭
1株当たり当期純損失 19円 84銭	1株当たり当期純損失 15円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 (注)1株当たり当期純損失の算定上の基礎 (1株当たり当期純損失)	同左 (注)1株当たり当期純損失の算定上の基礎 (1株当たり当期純損失)
損益計算書上の当期純損失 100,831千円	損益計算書上の当期純損失 79,439千円
普通株式に係る当期純損失 100,831千円	普通株式に係る当期純損失 79,439千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,082,775株	普通株式の期中平均株式数 5,081,886株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,573			13,573	12,841	157	732
工具器具備品	1,047			1,047	1,047	10	0
有形固定資産計	14,621			14,621	13,888	167	732
無形固定資産							
商標権		332		332	33	33	299
無形固定資産		332		332	33	33	299

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,200				18,200

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については

重要な会計方針 5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	397
預金の種類	
普通預金	128
外貨預金	488
計	617
合計	1,015

(2) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)共栄システムズ(連結子会社)	578
(株)共栄データセンター(連結子会社)	108
合計	686

(3) 未収入金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社からの法人税未収入金	27,796
その他	1,314
合計	29,111

(4) 流動資産その他

内容	金額(千円)
サムソン総合ファイナンス㈱(仮払金)	52,918
合計	52,918

(5) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)共栄システムズ	363,744
共同コンピュータ(株)(本店:東京都)	336,579
サムソン総合ファイナンス(株)	204,000
共同コンピュータ(株)(本店:福井県)	20,000
ボックスシステム(株)	80,000
(株)九州共栄システムズ	68,750
(株)共栄データセンター	98,350
カイコムテクノロジー(株)	50,000
東北共栄システムズ(株)	10,000
YURISOFT, INC.	4,314
KYCOM ASIA PTE. LTD.	30,339
その他の銘柄	686
合計	1,266,763

(6) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(有)北陸共栄システムズ	10,000
(有)湘南共栄システムズ	3,000
合計	13,000

(7) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
村上 統 三	16,300
(株)アストコンサルタンツ	1,900
合計	18,200

(B) 負債の部

(1) 未払金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社への法人税未払金	12,868
合計	12,868

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.kyd.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| 有価証券報告書
及びその添付書類、
(1) 有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日 | 平成23年 6 月28日
北陸財務局長に提出。 |
|---|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第44期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) 平成23年 6 月28日北陸財務
局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第45期第 1 四半期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) 平成23年 8 月12日北陸財務
局長に提出
第45期第 2 四半期 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) 平成23年11月11日北陸財務
局長に提出
第45期第 3 四半期 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日) 平成24年 2 月10日北陸財務
局長に提出
- (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)
の規 定に基づく臨時報告書 平成23年 7 月 1 日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 前川 慎一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木村 善路

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、KYCOMホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、KYCOMホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

業務執行社員 公認会計士 木村 善路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。